様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	林道整備事業			コード	24214
２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	農林水産課	作成者 柄澤　隆司

３ 事業概要	目的体系 基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	産業の振興	施　策	農林漁業の振興
	予算科目	林道整備事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		民有林に対する林業経営基盤の整備並びに林業振興等の主たる施設の改良及び整備
目的	対象者	市民及び林業経営者
	意　図	林業振興

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

林道は公共施設として森林造成に不可欠であり、利用により痛み等が発生するため、計画的に改良・整備を行なう必要がある。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	128,600,000 円	事業期間	H20～H28
26年度まで	舗装工　一式		
27年度	舗装工　一式		
28年度	舗装工　一式		
29年度以降	舗装工　一式		

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

26年度まで	・林道高尾山線　舗装工　（国庫補助金） ・林道常現寺線　舗装工　（単独）
27年度	・林道高尾山線　舗装工　（国庫補助金） ・林道常現寺線　舗装工　（単独） ・林道橋梁調査業務　（国庫補助金）
28年度	・林道高尾山線　舗装工　（国庫補助金） ・林道常現寺線　舗装工　（単独）
前年度の課題への対応	橋梁改修については、29年度に実施する橋梁長寿命化計画を策定し、国庫補助事業を活用して実施する。

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		164,618,626	18,491,760	33,123,600	3,000,000
経常経費		0	0	0	0
臨時的経費		164,618,626	18,491,760	33,123,600	3,000,000
＊臨時的経費の説明					
② 人件費			2,880,000	2,000,000	2,000,000
正規職員の人数（人）			0.36	0.25	0.25
③ 合計コスト（①＋②）		164,618,626	21,371,760	35,123,600	5,000,000
前年度比				164.3%	14.2%
財源内訳	一般財源	164,618,626	5,423,760	7,564,600	3,700,000
	特定財源		15,948,000	27,559,000	1,300,000
＊特定財源の説明		道整備交付金、林道整備事業債			

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	128.0%	142.4%	168.1%	
	その他の進捗率				
	＊その他の進捗率の説明	林道は天候、交通量等によっても破損するため、進捗率はだせない。			

事業をとりまく環境変化		
	今まで	（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと） ・ゲリラ豪雨が多発してきており、林道の荒れが毎年ひどくなってきている。
	今後	（29年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること） ・国庫補助事業費を活用し、舗装整備を行うとともに、豪雨後の現場確認を行い、林道整備を順次行う。 ・平成32年度までにインフラ長寿命化計画策定する。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題	（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、29年度以降に課題になること） ・27度実施した橋梁調査業務の結果、8橋すべての橋梁について改修が必要なため、順次改修を実施する。 ・上記について29年度に橋梁長寿命化計画を策定するが、観音橋については早急な改修が必要となる。
課題への対応策	（上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法） ・計画策定において、優先順位をつけ、効率的かつ効果的な修繕・更新を実施する。 ・観音橋については、国庫補助を活用し早急に改修を行うため、県と協議をしなら進めていく。

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A